

## 《巻頭言》

# 科学分析支援センター設立三十年に向けて

総合研究機構長 川橋 正昭

埼玉大学科学分析支援センターの前身である埼玉大学分析センター設置の経緯については、埼玉大学五十年史にその詳細が記載されている。1980年(昭和55年)に、「現代科学の研究に不可欠な高性能の大型分析機器等を効率よく集中管理し、学内における研究および教育のための共同利用に供すると共に、分析技術の研究・開発を行う」ことを目的として、文部省令により設置された。その後、法人化により省令施設でなくなることを受け、総合研究機構に所属し、名称も科学分析支援センターと変更されたが、学内における基本的な位置付けと役割は維持されて今日に至っている。

この間、30年にわたる歴代センター長およびセンター教職員の並々ならぬご尽力により、設置目的に沿って着実に成果を上げてきており、他大学における同様のセンターの中でも際立った発展を遂げてきている。特に近年、設備マスタープランに基づく新たな分析機器等の導入、旧型機種への更新等が進み、設備面でも一新されてきており、これらセンター設備を利用した研究教育活動により、益々優れた研究成果および教育の成果が生まれることが期待されている。

科学分析支援センターの新たな活動としては、首都圏北部4大学(茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学)の連携協定に基づき、各大学が保有する分析機器等を相互に利用する仕組みがスタートしており、さらに広い分野の研究推進に資するものと期待される。また、国立大学としての使命である、開かれた大学として地域に貢献する観点から、一部機器の公開利用が推進されており、地域の期待も高まっている。

学内共同利用センターである科学分析支援センターは、基礎研究の支援及び教育支援としての側面が強いことから、世界レベルの研究推進および高度な人材の育成に必要な整備を引き続き進めていくことが重要である。一方で、厳しい財政的状況の中で、少なからず全学的な支援がなされている以上、センターおよびセンター利用者の研究成果に対する評価がなされることも必然であり、高い評価を維持することが、センター整備を進める条件となることも当然である。

30年の節目を迎え、益々センターが活性化され、有効活用されていくことを期待するとともに、センター整備についての最終的責任を担うものとして、引き続き努力していく。